



平成25年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年9月3日

上場会社名 スリープログループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2375 URL http://www.threepro.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)関戸 明夫
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員CFO (氏名)肥田 理 TEL(03)-6832-3260
 四半期報告書提出予定日 平成25年9月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年10月期第3四半期の連結業績(平成24年11月1日～平成25年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期第3四半期	6,675	△6.6	132	△36.5	124	△55.9	100	△67.4
24年10月期第3四半期	7,147	△24.3	208	413.4	281	898.0	308	87.5

(注) 包括利益 25年10月期第3四半期 168百万円(△48.8%) 24年10月期第3四半期 329百万円(64.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年10月期第3四半期	19.28	—
24年10月期第3四半期	59.18	—

(注) 当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき普通株式300株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり四半期純利益の金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年10月期第3四半期	3,356	1,216	36.2
24年10月期	2,800	1,048	37.4

(参考) 自己資本 25年10月期第3四半期 1,216百万円 24年10月期 1,048百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年10月期	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00
25年10月期	0 00	0 00	0 00		
25年10月期(予想)				0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年10月期の連結業績予想(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	△7.4	180	△33.9	170	△51.8	110	△71.4	21 13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年10月期3Q	5,752,200 株	24年10月期	5,752,200 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

25年10月期3Q	546,000 株	24年10月期	546,000 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年10月期3Q	5,206,200 株	24年10月期3Q	5,206,200 株
-----------	-------------	-----------	-------------

(注) 当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき普通株式300株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(5) セグメント情報等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成24年11月1日～平成25年7月31日）におけるわが国経済は、12月に誕生した安倍政権の経済政策への期待感や円高の解消、輸出産業を中心とした業績回復基調も見られ、今後の景気回復への期待は高まってはいるものの、足元の企業を取り巻く環境は依然として不透明な状況が続いております。

国内の雇用環境につきましては、厚生労働省発表の有効求人倍率は、平成25年6月で0.92倍、総務省発表の労働力調査によると、完全失業率は平成25年6月では3.9%と、各数値とも改善傾向にあるものの、依然として大企業を中心とした人員削減が相次いでおり、雇用環境は楽観視できない状況にあります。

人材サービス業界においては、平成24年10月1日に改正労働者派遣法が施行され、30日以内の派遣が原則禁止となりましたが、当社は上記法令に抵触することのないように努めております。

このような環境の中で、当社グループは、12万5,000人の登録エージェントによる、ITを軸としたBPO事業の更なるサービスの品質・効率の向上、強化に取り組んでまいりました。

当社グループはBPO事業のみの単一セグメントとなっておりますが、事業の詳細については以下のとおりであります。

主にIT周辺機器やインターネット接続に関わるヘルプデスクを提供する運用支援サービス（コールセンターの運営等）においては、依然として競争は厳しいものの、IT周辺のヘルプデスクのニーズは高く、安定的に推移いたしました。

通信キャリアの新規顧客開拓や家電量販店での店頭販売支援サービスにおいては、海外PCメーカーの店頭販売支援サービスは底堅く推移したものの、スマートフォンに対応する回線増強のためのWi-Fiアンテナ設置支援業務が一巡、家電量販店を中心とした販売支援業務においても販促費削減の影響が継続し、低調に推移いたしました。

ITに特化した導入・設置・交換支援サービスにおいては、スマートフォン・タブレット端末向けのキッティング業務や携帯電話・スマートデバイス無線通信の基地局案件は引続き需要は見込まれるものの、季節要因もあり、当第3四半期期間としてはやや低調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は66億75百万円（前第3四半期連結累計期間比6.6%減）、営業利益は1億32百万円（前第3四半期連結累計期間比36.5%減）、経常利益は1億24百万円（前第3四半期連結累計期間比55.9%減）、四半期純利益は1億円（前第3四半期連結累計期間比67.4%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(a)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、3億33百万円増加(14.2%増)し、26億71百万円となりました。これは、主として現金及び預金が4億66百万円増加した一方で、売掛金が1億51百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、2億22百万円増加(48.2%増)し、6億85百万円となりました。これは、主として投資その他の資産が1億18百万円、有形固定資産が86百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、5億55百万円増加(19.8%増)し、33億56百万円となりました。

(b)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、12百万円減少(0.9%減)し、13億89百万円となりました。これは、主として1年内償還予定の社債が60百万円、短期借入金が50百万円増加した一方で、未払金が1億7百万円、未払法人税等が37百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、3億99百万円増加(114%増)し、7億50百万円となりました。これは、主として社債が1億63百万円、長期借入金が1億34百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、3億87百万円増加(22.1%増)し、21億40百万円となりました。

(c)純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1億68百万円増加(16.1%増)し、12億16百万円となりました。これは、主として四半期純利益を1億円計上し、前連結会計年度末に比べて、その他有価証券評価差額金が68百万円増加したことによります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて、1.2ポイント減少し、36.2%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期見通しにつきましては、足元の業績動向を踏まえ「平成25年10月期(通期)業績予想の修正に関するお知らせ」記載のとおり、下方修正いたしました。

この結果を受け、当社としては、従来以上に販管費の削減を進めると共に、営業活動においては引き続き下記サービスの強化に努めてまいります。

- ・ W i - F i 基地局エリアの拡大支援業務の受託ならびに企業内での新型OS移行に伴う需要の獲得
- ・ スマートフォン、タブレット端末、W i - F i 等のデジタル機器の導入支援サービス
- ・ 海外企業の日本進出のためのグローバルBPO事業の強化
- ・ 12万5,000人の登録エージェントのスキルアップを目的とした研修の強化と稼働率の向上

さらに、新規開設した福岡コンタクトセンターの早期収益化を図るとともに協業体制を構築しているSYNNE Xグループとの連携も強化、同グループが有するグローバルな顧客先に対しての当社サービスの提供拡大に取り組んでまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,020,502	1,487,146
売掛金	1,178,216	1,026,802
その他	147,531	158,059
貸倒引当金	△7,622	△287
流動資産合計	2,338,627	2,671,720
固定資産		
有形固定資産	65,323	152,227
無形固定資産		
のれん	88,007	77,430
その他	33,837	61,932
無形固定資産合計	121,845	139,362
投資その他の資産		
長期貸付金	249,431	243,523
その他	352,472	463,817
貸倒引当金	△326,760	△313,829
投資その他の資産合計	275,143	393,512
固定資産合計	462,313	685,102
資産合計	2,800,940	3,356,823
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,681	98,612
短期借入金	230,000	280,000
1年内償還予定の社債	54,000	114,000
1年内返済予定の長期借入金	122,122	124,940
未払金	635,273	527,411
未払法人税等	46,523	8,797
賞与引当金	—	60,684
その他	216,631	175,249
流動負債合計	1,402,232	1,389,695
固定負債		
社債	209,000	372,000
長期借入金	94,602	228,672
その他	47,031	149,710
固定負債合計	350,633	750,382
負債合計	1,752,866	2,140,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,602	1,002,602
資本剰余金	108,359	108,359
利益剰余金	57,155	157,541
自己株式	△140,395	△140,395
株主資本合計	1,027,720	1,128,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,353	88,637
その他の包括利益累計額合計	20,353	88,637
純資産合計	1,048,074	1,216,745
負債純資産合計	2,800,940	3,356,823

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
売上高	7,147,938	6,675,140
売上原価	5,688,744	5,325,965
売上総利益	1,459,193	1,349,174
販売費及び一般管理費	1,250,242	1,216,429
営業利益	208,951	132,744
営業外収益		
受取利息	3,089	252
受取配当金	1,134	1,345
貸倒引当金戻入額	50,491	10,152
賃貸収入	9,865	1,894
偶発損失引当金戻入額	38,963	—
その他	9,381	4,557
営業外収益合計	112,925	18,202
営業外費用		
支払利息	13,458	11,168
社債発行費	9,191	8,126
賃貸収入原価	7,173	1,722
その他	10,163	5,642
営業外費用合計	39,988	26,659
経常利益	281,888	124,287
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8,000
和解清算益	94,035	—
その他	14,200	186
特別利益合計	108,235	8,186
特別損失		
投資有価証券評価損	7,583	—
固定資産除却損	2,470	10,739
課徴金	6,000	—
特別損失合計	16,053	10,739
税金等調整前四半期純利益	374,069	121,734
法人税、住民税及び事業税	68,232	31,328
法人税等調整額	△2,277	△9,980
法人税等合計	65,955	21,347
少数株主損益調整前四半期純利益	308,114	100,386
四半期純利益	308,114	100,386

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	308,114	100,386
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	21,090	68,284
その他の包括利益合計	21,090	68,284
四半期包括利益	329,205	168,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	329,205	168,670
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社グループはBPO事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。